

令和5年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

議案第 22 号

令和5年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

令和5年度 鳥取県日野郡江府町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ277,265千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、『第1表 歳入歳出予算』による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、『第2表 地方債』による

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、報酬、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

令和5年3月6日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5. 診療報酬		146,125
	5. 外来収入	146,125
65. 使用料及び手数料		347
	5. 使用料	241
	10. 手数料	106
80. 財産収入		28
	5. 財産運用収入	28
90. 繰入金		83,712
	5. 繰入金	83,712
100. 諸収入		14,753
	5. 預金利子	1
	7. 受託事業収入	13,822
	10. 雑入	930
105. 町債		32,300
	5. 町債	32,300
歳入	合計	277,265

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		176,676
	5. 施設管理費	176,676
10. 医業費		90,355
	5. 医業費	90,355
13. 地区診療所費		5,588
	5. 事業費	5,588
15. 公債費		4,617
	5. 公債費	4,617
20. 諸支出金		29
	10. 基金費	29
歳 出	合 計	277,265

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	32,300	証 書 借 入	3.0%以内	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	146,125	153,205	△7,080
65. 使用料及び手数料	347	371	△24
80. 財産収入	28	28	0
90. 繰入金	83,712	65,446	18,266
100. 諸収入	14,753	15,489	△736
105. 町債	32,300	900	31,400
○. 国庫支出金	0	633	△633
歳 入 合 計	277,265	236,072	41,193

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 総務費	176,676	170,833	5,843	0	0	0	176,676
10. 医業費	90,355	56,158	34,197	0	0	0	90,355
13. 地区診療所費	5,588	5,480	108	0	0	0	5,588
15. 公債費	4,617	3,573	1,044	0	0	0	4,617
20. 諸支出金	29	28	1	0	0	0	29
歳出合計	277,265	236,072	41,193				277,265

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険診療報酬収入	23,040	22,212	828	5. 現年度分	23,040	
7. 後期高齢者診療報酬収入	78,324	86,988	△8,664	5. 現年度分	78,324	
10. 社会保険診療報酬収入	21,612	19,836	1,776	5. 現年度分	21,612	
15. 一部負担金	21,517	22,333	△816	10. 医療給付費現年度分	21,396	
				15. 介護給付費現年度分	120	
				20. 医療給付費滞納分	1	
20. その他の診療報酬収入	420	420	0	5. 現年度分	420	
25. 介護報酬収入	1,212	1,416	△204	5. 現年度分	1,212	
計	146,125	153,205	△7,080			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 5. 使用料

5. 使用料	241	241	0	5. 現年度分	241	
計	241	241	0			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 証明手数料	96	120	△24	5. 現年度分	96	
10. 生命保険診断料	10	10	0	5. 現年度分	10	
計	106	130	△24			

(款) 80. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

(単位: 千円)

10. 利子及び配当金	28	28	0	5. 利子及び配当金	28	国民健康保険診療所事業財政調整基金預金利子	28
計	28	28	0				

(款) 90. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 他会計繰入金	27,200	35,424	△8,224	5. 一般会計繰入金	27,200	一般会計繰入金	27,200
10. 基金繰入金	56,512	30,022	26,490	5. 基金繰入金	56,512	財政調整基金繰入金	56,512
計	83,712	65,446	18,266				

(款) 100. 諸収入

(項) 5. 預金利子

5. 預金利子	1	1	0	5. 預金利子	1		
計	1	1	0				

(款) 100. 諸収入

(項) 7. 受託事業収入

5. 受託事業収入	13,822	14,498	△676	5. 受託事業収入	13,822		
計	13,822	14,498	△676				

(款) 100. 諸収入

(項) 10. 雑入

5. 雑入	930	990	△60	5. 雑入	930		
計	930	990	△60				

(款) 105. 町債

(項) 5. 町債

5. 事業債	32,300	900	31,400	5. 病院事業債	32,300	診療所医療機器整備事業債	30,400
						診療所施設整備事業債	1,900
計	32,300	900	31,400				

(款) 70. 国庫支出金

(項) 5. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 診療所整備国庫補助金	0	633	△633			廃款
計	0	633	△633			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 一般管理費	176,676	170,833	5,843				176,676	1. 報酬	4,061	会計年度任用職員(パート)報酬 3,761 会計年度任用職員(パート)報酬 3,761 会計年度任用職員(パート)時間外手当分 300
								2. 給料	61,048	給料 61,048 医療職給 15,312 会計年度任用職員(フルタイム)給料 35,960 職員給(一般) 9,776
								3. 職員手当	48,818	職員手当等 48,818 扶養手当 636 通勤手当 695 時間外手当 1,300 管理職手当 540 期末手当 5,351 勤勉手当 4,353 子ども手当(児童手当) 160 退職手当組合負担金 1,255 特殊勤務手当 11,802 初任給調整手当 8,288 会計年度任用職員期末手当 8,438

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									会計年度任用職員(フルタイム)通勤手当 1,000	
									会計年度任用職員時間外手当 5,000	
							4. 共済費	21,757	共済費 21,757	
									職員共済負担金 9,889	
									共済組合互助会負担金 120	
									社会保険料 1,064	
									共済組合負担金(会計年度任用職員) 10,457	
									共済組合互助会負担金(会計年度任用職員) 90	
									労働保険料 137	
							5. 災害補償費	106	災害補償費 106	
									公務災害補償費 106	
							8. 旅費	1,402	普通旅費 7	
									普通旅費 7	
									特別旅費 1,026	
									特別旅費 699	
									特別旅費(歯科) 327	
									会計年度任用職員(パート)通勤費用 369	

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

								会計年度任用職員(パート)通勤費用	369	
							10. 需用費	2,875	消耗品費	1,858
									燃料費	402
									印刷製本費	87
									修繕料	528
							11. 役務費	1,071	通信運搬費	586
									手数料	62
									保険料	423
							12. 委託料	23,470	委託料	23,470
							13. 使用料及び賃借料	220	使用料及び賃借料	220
									複写機等使用料	202
									高速道路使用料	10
									ウォーターサーバーリース料	8
							14. 工事請負費	141	工事請負費	141
									施設改修請負工事費	141
							17. 備品購入費	555	備品購入費	555
									医科一般備品購入費	555
							18. 負担金補助及び交付金	9,338	負担金補助及び交付金	9,338
									医師会費(普通)	309
									国保診療施設協議会費	65
									国保診療施設負担金	7
									県地域医療学会負担金	24
									各種学会負担金	236
									西部歯科医師会負担金	204
									県歯科医師会負担金	123

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										施設管理運営費負担金	3,743
										日本内科医学会費	9
										日本糖尿病学会費	13
										日本消化器内視鏡学会費	20
										日本消化器がん検診学会費	12
										日本内視鏡技師会費	5
										日本プライマリ・ケア連合学会負担金	15
										日本サルコペニア・フレイル研究会年会費	8
										日本公衆衛生学会年会費	8
										派遣職員負担金	4,537
								26. 公課費	1,814	公課費	1,814
										自動車重量税	14
										消費税及び地方消費税	1,800
計	176,676	170,833	5,843				176,676				

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用材料 機具費	52,488	17,802	34,686				52,488	10. 需用費	1,006	修繕料	1,006
								12. 委託料	3,526	委託料	3,526
								13. 使用料及び賃借料	9,139	使用料及び賃借料	9,139
										治療機器賃借料	7,964
										事務機借上料	1,076

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位: 千円)

										医療機器使用料	99
								17. 備品購入費	38,817	備品購入費	38,817
										医科医療用器機購入費	29,317
										歯科医療用器機購入費	9,500
15. 医療用衛生材料費	33,264	33,753	△489				33,264	10. 需用費	27,324	医薬材料費	27,324
								12. 委託料	5,940	委託料	5,940
20. 医療用手数料	4,603	4,603	0				4,603	11. 役務費	4,603	手数料	4,603
計	90,355	56,158	34,197				90,355				

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

5. 事業費	5,588	5,480	108				5,588	10. 需用費	189	消耗品費	30
										医薬材料費	159
								11. 役務費	253	通信運搬費	114
										保険料	139
								12. 委託料	600	委託料	600
								13. 使用料及び賃借料	1,849	使用料及び賃借料	1,849
										事務機借上料	48
										医療機器賃借料	1,801
								14. 工事請負費	1,925	工事請負費	1,925
										施設整備工事請負費	1,925
								17. 備品購入費	143	備品購入費	143
										施設備品購入費	143
								18. 負担金補助及び交付金	629	負担金補助及び交付金	629
										各種学会負担金	152
										医師会費	322

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										国保診療施設協議会費 50
										国保診療施設負担金 7
										県地域医療学会負担金 98
計	5,588	5,480	108				5,588			

(款) 15. 公債費

(項) 5. 公債費

5. 元金	4,572	3,534	1,038				4,572	22. 償還金利子及び割引料	4,572	償還金利子及び割引料 4,572
										元金償還金 4,572
10. 利子	45	39	6				45	22. 償還金利子及び割引料	45	償還金利子及び割引料 45
										利子償還金 45
計	4,617	3,573	1,044				4,617			

(款) 20. 諸支出金

(項) 10. 基金費

5. 財政調整基金費	29	28	1				29	24. 積立金	29	積立金 29
										国民健康保険診療所事業財政調整基金積立金 29
計	29	28	1				29			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	19 (3)	4,061	61,048	48,818	109,866	21,757	131,623	
前 年 度	19 (3)	4,061	59,535	44,128	103,663	19,596	123,259	
比 較	0 (0)	0	1,513	4,690	6,203	2,161	8,364	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一 時 金 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度	636	13,789	4,353	160	1,695	6,300	0	540	8,288	11,802	0	1,255
	前 年 度	516	13,343	3,421	300	1,668	6,300	324	540	4,896	11,802	0	1,018
	比 較	120	446	932	△ 140	27	0	△ 324	0	3,392	0	0	237

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 2 1 1

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,513	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分		718	一般職の変更、看護師の増員
職 員 手 当	4,690	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,019	扶養 △582、期末 △191、勤勉 63、子ども △20、通勤 215、 初任給調整 △612、退職 108

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				費 計 (千円)
本 年 度	6 (0)		25,088	34,380	59,468	10,009	69,477	
前 年 度	6 (0)		23,655	29,440	53,095	8,479	61,574	
比 較	0 (0)		1,433	4,940	6,373	1,530	7,903	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	子ども手当 (児童手当)	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手 当	初任給調 整手当	特殊勤務 手 当	特 例 一時金	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	636	5,351	4,353	160	695	1,300		540	8,288	11,802	0	1,255
	前 年 度	516	4,919	3,421	60	644	1,300	324	540	4,896	11,802	0	1,018
	比 較	120	432	932	100	51	0	△ 324	0	3,392	0	0	237

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	13 (3)	4,061	35,960	14,438	50,398	11,748	62,146	
前 年 度	13 (3)	4,061	35,880	14,688	50,568	11,117	61,685	
比 較	0 (0)	0	80	△ 250	△ 170	631	461	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	子ども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給調 整 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一 時 金 (千円)	退職手当 組 合 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	8,438	0		1,000	5,000	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	8,424	0	240	1,024	5,000	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	14	0	△ 240	△ 24	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,513	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,513		
職 員 手 当	4,690	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	4,690		

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,433	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			医師1名増 職員1名減
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,433		
職 員 手 当	4,940	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			期末勤勉1362 通勤50 扶養120 住居△324 こども 100 初任給調整3392 退職238
		そ の 他 の 増 減 分	4,940		

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	80	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	80	定期増	
職 員 手 当	△ 250	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 250	期末14、児童 △240、通勤 △24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		医 療 職 (一)	一般行政職	備 考
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	638,042	203,667	
	平均給与月額(円)	1,577,042	233,875	
	平均年齢(歳)	45	42	
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	450,500	267,583	
	平均給与月額(円)	1,235,292	317,083	
	平均年齢(歳)	52	47	

イ. 初任給 (令和5年4月1日 現在)

区 分	医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
				医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高校卒	—	154,600	—	—	154,600	151,900	
大学卒	294,000	175,300	—	294,000	185,200		

ウ. 級別職員数

区 分	医療職(一)			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日 現在	1級	2	70.0	1級	2	70.0	1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	30.0	3級			3級		
				4級	1	30.0	4級		
				5級			5級		
				6級					
	計	2	100.0	計	3	100.0	計		
令和4年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級	2	50.0	1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
				4級	2	50.0	4級		
				5級					
				6級					
	計	2	100.0	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師又は歯科医師の職務	高度な知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師又は歯科医師の職務	特に高度な知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師又は歯科医師の職務			
一般行政職	主事、 社会福祉士、 保健師、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐 園長補佐 主査	課長 課長参事 事務局長 会計管理者 室長・参事・園長	総括課長 上席課長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医療職(一)	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	1	3	—	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	3	1	2	—
		2 号 級 (人)	—	—	—	—
		3 号 級 (人)	—	1	—	—
		4 号 級 (人)	1	—	1	—
		5 号 級 (人)	—	—	—	—
		6 号 級 (人)	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	50.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	2	4	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	1	3	—	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	—	—	1	—
		2 号 級 (人)	—	—	—	—
		3 号 級 (人)	—	1	—	—
		4 号 級 (人)	2	—	2	—
		5 号 級 (人)	—	—	—	—
		6 号 級 (人)	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	33.3	50.0	75.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-	-

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 療 職 (一)	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	47.0%	77.1%	0%	
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日 現在) (%)	60.0%	100.0%	0%	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療及び公衆衛生業務、往診業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
過疎対策事業債	39,677	36,720	32,300	4,571	64,449
合 計	39,677	36,720	32,300	4,571	64,449